

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
コード番号 5342

上場取引所 (所属部)名証 (市場第 2 部)  
本社所在都道府県 愛知

(URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上光弘  
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 井上謙二 TEL (0569) 35 - 3150  
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 無  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16年3月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,965	4.0	32		132	
15年3月期	6,213	1.3	153		96	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,545		81.6		42.0	1.4	2.2
15年3月期	373		19.5		7.9	0.8	1.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円  
期中平均株式数 16年3月期 18,931,473 株 15年3月期 19,123,407 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期				百万円	%	%
15年3月期						

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	8,248	2,948	35.7	156	34
15年3月期	10,138	4,399	43.3	231	46

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 18,859,184 株 15年3月期 19,006,313 株  
期末自己株式数 16年3月期 308,531 株 15年3月期 161,402 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	203	110	414	585
15年3月期	776	19	976	907

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,350	0	15			
通期	5,250	150	120			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 36 銭

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページを参照してください。

## < 添付資料 >

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「快適な暮らしと豊かな生活環境づくりに貢献する」ことを企業理念として、衛生陶器等の住設機器、舗装用陶製ブロック等の景観商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、経営体質の強化を図っていくとともに、「ものづくり」を大切に生産技術の向上につとめ、かつ資源のリサイクルや環境にやさしい製品づくりをしていくことを基本方針としています。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続する方針であります。しかしながら、赤字決算を続けており、かつ、当期は固定資産減損会計の早期適用等に伴い多額の損失を計上いたしましたので、遺憾ながら配当は見送らせていただきます。

#### (3) 中長期的な経営戦略とその施策

中長期的には、長引く景気の低迷とともに、民間住宅投資は回復の兆しが見られるものの先行きは不透明感が強く、また公共投資は引き続き縮小が見込まれ、当社を取り巻く環境は、販売競争の熾烈化とそれに伴う販売価格の下落による採算性の低下により、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下にありまして、当社は平成14年1月に、組織再編成による営業力の強化、生産部門の再編による収益力の強化、資産売却・借入金圧縮による財務体質の改善を骨子とした、経営改善計画を策定し推進してまいりました。また、平成14年6月に現社長が就任し、「破壊と再生」をスローガンに掲げ、経営改善計画のスピードアップと革新度のレベルアップを目指して、取り組んでまいりました。

具体的には、平成14年7月に事業部制組織から機能部制組織に移行し、営業においては営業効率の向上を図るとともに、生産においては衛生機器と建材との人材交流を通して生産技術の向上を図っております。また、機能部制の機能を更に高めるべく、拠点の統廃合、工場の集約等を実施してまいりました。これらとあわせて、平成15年6月に実施した希望退職者の募集等により、適正な人員体制への移行を実現しました。

また、下水道用セラミックパイプ事業は不採算で、かつ今後の事業好転が見込めないことから、平成16年4月に事業撤退を決断しました。

財務体質については、資産売却・借入金の圧縮を進めるとともに、下水道セラミックパイプ事業の撤退、建材部門の収益性低下等を勘案し、バランスシートの健全化を図ることが急務と考え、固定資産減損会計を平成16年3月期から早期適用することを決定いたしました。これらにより多額の欠損金が発生いたしました。平成16年6月の定時株主総会において資本準備金の欠損てん補及び無償減資を付議し、ご承認を得ることにより欠損金の解消を実現いたします。

上記のように、これまではスローガンの「破壊と再生」の「破壊」の部分を中心に進めてまいった結果、省人化による人件費の圧縮、固定資産減損会計の早期適用による減価償却負担の軽減、下水道セラミックパイプ事業の撤退による不採算部門の除去等により、収益が出せる体質への転換を図っております。今後については、「再生」の部分に重点を置き、経営改善に取り組んでいく所存でございます。具体的には、衛生機器部門におきましては、営業開発部隊によるホームビルダー等への営業強化、リフォーム等の新規市場の開拓を進めるとともに、生産面では原材料・仕入品のコストダウン等の合理化を推進してまいります。また、商品開発セクションを強化し、市場ニーズにマッチした商品開発を進めます。建材部門におきましては、透水性舗装材「タフポーラ」の重点販売、衛生機器販売先への販売強化を図るとともに、生産面では原料のリサイクル等によるコスト削減を推進してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性及び公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

こうした中で、当社の経営管理組織におきましては、取締役会及び監査役会を基本としています。

当社は、取締役会において、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役及び全部長で構成する経営委員会を開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定しております。また、取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であります。取締役会には、すべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社会の各種会議にも参加し、積極的な意見具申を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

## 2. 経営成績及び財政状況

### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、輸出と設備投資が回復基調にあることや、リストラを背景とした企業収益が増収傾向にあることに加え、株価の上昇もあり、久方ぶりに明るい兆しがみられました。しかし、一方でデフレや厳しい雇用情勢が依然続き、個人消費は力強さに欠けるなど、本格的な回復基調には至っておりません。

建設業界におきましては、新設住宅着工件数は前年度対比若干上昇に転じたものの地域格差が大きく、また公共投資は引続き減少したことから、価格競争が激化し、事業環境は依然厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社は一人当りの売上高の増大を図るべく、効率的な営業、新規取引先の開拓を進めるとともに、経営体質改善のため、原材料費及び部品原価の低減、労務コストの削減、物流費の削減等に努めてまいりました。しかしながら、販売競争の激化、コストダウンの遅れ等から、売上高は5,965,699千円となり、前期に比べ248,159千円減少しました。経常損失は132,478千円(前会計年度経常利益96,497千円)となりました。また、固定資産減損会計の早期適用に伴う減損損失、希望退職実施による割増退職金、下水道セラミックパイプ事業撤退費用、大量退職処理に伴う退職給付費用等による特別損失1,599,268千円を計上したこと等から、当期純損失は1,545,497千円となり、前期に比べて1,172,452千円増加しました。

部門別概況は、次のとおりであります。

#### 衛生機器部門

衛生機器部門につきましては、省施工節水便器「楽れっと」と省エネ温水洗浄便座「サワレット」及び多目的洗面化粧台「楽クリーンS」のセット販売を強化し、ホームビルダー等への売上を拡大しました。その結果、衛生機器部門の売上高は、前期に比較し2.6%増加して4,560,085千円となりました。

一方、生産面では、生産ラインの省人化、金具・組立工場の集約による効率化、原材料・仕入品のコストダウン等の合理化を進めてまいりましたが、利益面においては、当初見込んでいた効果が得られませんでした。

#### 建材部門

建材部門につきましては、景観材は、透水性舗装材「タフポーラ」、舗装用陶製ブロック「ケラミストン」を中心に拡販を進めましたが、公共工事予算の縮減の影響を受け、売上高は減少しました。また、下水道用セラミックパイプについても、公共工事予算の縮減、下水道普及率の上昇、低価格の塩ビ管との競争激化等の影響により、売上高は減少しました。その結果、建材部門の売上高は、前期に比較し20.5%減少して1,405,613千円となりました。

一方、生産面では、売上の減少に対応すべく、茨城工場で生産していた景観材商品を大曾工場へ集約することにより、茨城工場ではセラミックパイプのみを、大曾工場では景観材商品のみを生産する体制とし、効率化を図りました。また、省人化、歩留りの向上による生産コストの削減等に取り組んでまいりました。

### (2) 財政状態

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前会計年度に比べ321,946千円減少し、当会計年度には、585,559千円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は203,118千円(前会計年度比73.8%減)となりました。これは、税引前当期純損失を1,731,659千円計上いたしましたが、このうち減損損失1,148,018千円、減価償却費278,902千円、特別退職関連費用のうち191,256千円等についてはキャッシュ・フローに影響を与えないこと、売上債権が363,689千円減少したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は110,526千円(前会計年度比460.7%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出226,195千円があったものの、固定資産の売却による収入128,490千円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は414,538千円(前会計年度比42.4%減)となりました。これは、長期借入金の返済706,144千円があったものの、長期借入れによる収入300,000千円があったこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	36.5%	38.6%	43.5%	43.4%	35.7%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	16.1%	7.6%	5.6%	14.2%
債務償還年数	9.1年	9.7年	5.9年	3.8年	12.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.2	6.0	8.4	2.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも財務数値により計算している。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 次期の見通し

今後の日本経済につきましては、設備投資の緩やかな増加は続く見通しですが、円高の進行、素材価格の上昇などのリスク要因もあり、景気の回復持続には懸念が残る状況です。当社を取り巻く事業環境としても、民間住宅投資は回復の兆しが見られるものの先行きは不透明感が強く、また公共投資は引続き縮小が見込まれ、厳しい情勢が続くものと考えております。

このような厳しい環境に対応するため、当社は固定資産減損会計を平成16年3月期に早期適用をし、また不採算部門でかつ今後の事業好転が見込まれない下水道用セラミックパイプ事業について、平成16年6月末をもって受注活動を終了し、事業を撤退することを決定し、収益が出せる体質への転換を図っております。それに加えて、営業面においては、新規市場の開拓、衛生機器と建材が一体となった効率的な営業強化、低採算取引の見直し等を実施してまいります。生産面においては、原材料・仕入品のコストダウン等の合理化を推進してまいります。また、商品開発セクションを強化し市場ニーズにマッチした商品開発を進めてまいります。

次期の業績は、売上高5,250,000千円（前期比12.0%減）、経常利益150,000千円、当期純利益120,000千円を予想しております。

### 3. 財務諸表等

#### (1) 財務諸表等 貸借対象表

区分	注記 番号	前会計年度 (平成15年3月31日)		当会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		907,505		585,559	
2 受取手形		1,023,936		733,090	
3 売掛金		1,074,593		1,001,749	
4 製品		724,276		692,165	
5 原料及び貯蔵品		99,405		100,444	
6 仕掛品		71,936		67,993	
7 その他		12,452		53,018	
貸倒引当金		1,774		1,355	
流動資産合計		3,912,332	38.5%	3,232,665	39.1%
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,673,681		2,653,156	
減価償却累計額		1,803,163		1,837,966	
減損損失累計額		-	870,518	404,474	410,714
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,914,553		4,949,076	
減価償却累計額		3,920,229		4,056,783	
減損損失累計額			994,324	332,592	559,701
(3) 土地	2		3,937,179		3,432,958
(4) 建設仮勘定			495		20,256
(5) その他	2	743,623		766,685	
減価償却累計額		685,655		680,212	
減損損失累計額		-	57,967	16,929	69,543
有形固定資産合計			5,860,485		4,493,174
			57.8%		54.4%
2 無形固定資産					
(1) 借地権			880		880
(2) 諸施設利用権			7,033		6,320
(3) ソフトウェア			5,656		4,420
無形固定資産合計			13,569		11,621
			0.1%		0.1%
3 投資その他資産					
(1) 投資有価証券			92,157		262,385
(2) 出資金			46,115		45,825
(3) 差入保証金			40,688		34,377
(4) 投資不動産	2	249,105		249,105	
減価償却累計額		58,406	190,698	61,387	187,717
(5) 長期積立金			272		272
(6) その他			1,286		1,672
貸倒引当金					
			19,000		21,600
投資その他の資産合計			352,217		510,650
			3.4%		6.1%
固定資産合計			6,226,272		5,015,446
			61.4%		60.8%
資産合計			10,138,605		8,248,111
			100.0%		100.0%

区分	注記 番号	前会計年度 (平成15年3月31日)		当会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		855,005		814,412	
2 買掛金		361,976		381,214	
3 短期借入金		1,558,766		1,249,000	
4 未払金		42,837		49,855	
5 未払法人税等		4,036		8,072	
6 未払消費税等		34,832		26,902	
7 未払費用		35,151		49,804	
8 賞与引当金		62,095		40,472	
9 設備購入支払手形		59,868		59,908	
10 その他		14,026		9,694	
流動負債合計		3,028,594	29.8%	2,689,337	32.6%
固定負債					
1 長期借入金		1,237,104		1,140,726	
2 預り保証金		276,774		209,128	
3 繰延税金負債		1,135		68,155	
4 土地再評価に係る 繰延税金負債	5	1,138,218		943,983	
5 退職給付引当金		57,487		248,173	
固定負債合計		2,710,719	26.7%	2,610,167	31.6%
負債合計		5,739,314	56.6%	5,299,505	64.2%
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	3	2,147,565	21.1%	2,147,565	26.0%
資本剰余金					
1 資本準備金		546,149		546,149	
2 その他資本剰余金		950,000		522,614	
資本剰余金の合計		1,496,149	14.7%	1,068,764	12.9%
利益剰余金					
土地再評価差額金	5	427,385		1,747,990	
土地再評価差額金		1,189,774	11.7%	1,392,267	16.8%
その他有価証券評価差額金		54		103,261	1.2%
自己株式	4	6,868		15,262	
資本合計		4,399,290	43.3%	2,948,606	35.7%
負債及び資本合計		10,138,605	100.0%	8,248,111	100.0%

損益計算書

区分	注記 番号	前会計年度 (平成15年3月31日)		当会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高			6,213,858		5,965,699
売上原価			4,368,489	70.3%	4,387,160
売上総利益			1,845,368		1,578,538
販売費及び一般管理費	1		1,692,267	27.2%	1,611,377
営業利益			153,101	2.4%	32,838
営業外収益					
1 受取利息		1,027		988	
2 雑収入		91,545	92,573	61,394	62,382
営業外費用					
1 支払利息		92,116		74,849	
2 雑損失		57,060	149,177	87,172	162,022
経常利益			96,497	1.5%	132,478
特別利益					
1 有形固定資産売却益	3	88,434	88,434	86	86
特別損失					
1 棚卸資産除却損		358,194		71,619	
2 棚卸資産評価損		41,113		-	
3 固定資産除却・売却損	4	25,465		38,891	
4 ゴルフ会員権評価損		-		2,900	
5 役員退職慰労金		10,509		40,445	
6 投資有価証券評価損		75,524		-	
7 特別退職関連費用	5	-		297,394	
8 減損損失		-		1,148,018	
9 その他		1,025	511,831		1,599,268
税引前当期純損失			326,899	-	1,731,659
法人税、住民税及び事業税		8,072		8,072	0.1%
法人税等調整額		38,074	46,146	194,234	186,162
当期純損失			373,045		1,545,497
土地再評価差額金取崩			54,339		202,492
当期末処理損失			427,385		1,747,990

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		326,899	1,731,659
減価償却費		292,308	278,902
減損損失			1,148,018
貸倒引当金の減少額		865	418
賞与引当金の増加又は減少額		27,499	21,622
退職給付引当金の増加額		30,586	18,338
特別退職関連費用		-	297,394
受取利息及び配当金		1,193	988
賃貸料		57,847	50,248
支払利息		92,116	74,849
固定資産売却益		88,434	86
固定資産除却・売却損		25,464	38,891
投資有価証券評価損		75,525	
ゴルフ会員権の評価損			2,900
役員退職慰労金		10,509	40,445
棚卸資産の除却損		358,194	65,746
棚卸資産の評価損		41,113	
売上債権の減少額		368,358	363,689
棚卸資産の増加又は減少額		23,751	34,621
仕入債務の増加額		7,680	21,355
その他の増加又は減少額		2,115	90,823
小計		828,248	377,350
利息及び配当金の受取額		1,193	988
賃貸料の受取額		57,847	50,248
利息の支払額		92,116	74,849
役員退職慰労金の支払額		10,509	40,445
特別退職加算金の支払額			106,138
法人税等の支払額		8,072	4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,591	203,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			
有形固定資産の取得による支出		120,990	226,195
無形固定資産の取得による支出		6,482	
貸付による支出			18
有形固定資産の売却による収入		103,073	128,490
その他の収入		4,690	
その他の支出			12,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,709	110,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		466,000	
長期借入れによる収入		240,000	300,000
長期借入金の返済による支出		743,543	706,144
自己株式売却による収入			
自己株式取得による支出		6,777	8,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		976,320	414,538
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		219,438	321,946
現金及び現金同等物期首残高		1,126,944	907,505
現金及び現金同等物期末残高	1	907,505	585,559

損失処理案

区分	前会計年度 (平成15年3月31日)		当会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)				
当期末処理損失		427,385		1,747,990
損失処理額				
1 その他資本剰余金取崩額				
その他資本剰余金からの振替額	427,385		522,614	
2 資本準備金取崩額	-	427,385	296,149	818,763
次期繰越損失		-		929,226
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益		950,000		522,614
その他資本剰余金処分額				
利益剰余金への振替額		427,385		522,614
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益		522,614		-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資 不動産	<p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	同左
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(281,785千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(122,833千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において希望退職制度の実施及びセラミックパイプ事業撤退による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却しています。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しています。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,148,018千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除してありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li><li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li><li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li><li>4 前事業年度において表示しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「土地再評価差額金」として表示しております。</li></ol>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高	- 千円	- 千円
受取手形割引残高	50,000千円	- 千円
2 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ)建物	259,423千円	272,447千円
土地	1,360,634千円	1,238,027千円
計	1,620,057千円	1,510,475千円
(ロ)工場財団		
内訳		
建物	468,434千円	437,185千円
減損損失累計額	-	337,776千円
建物計	468,434千円	99,409千円
構築物	14,194千円	12,441千円
減損損失累計額	-	12,441千円
構築物計	14,194千円	- 千円
機械装置	217,056千円	189,045千円
減損損失累計額	-	189,045千円
機械装置計	217,056千円	- 千円
土地	1,467,632千円	1,315,930千円
計	2,167,318千円	1,415,340千円
(2) 投資不動産	190,698千円	187,717千円
(3) 投資有価証券		
株式	75,074千円	222,216千円
上記(1)(2)(3)の担保に 対応する債務		
短期借入金	934,000千円	934,000千円
一年内返済長期借入金	624,766千円	315,000千円
長期借入金	1,237,104千円	1,140,726千円
預り保証金	12,000千円	12,000千円
	「土地の再評価に関する法律」(平成 10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を 改正する法律」(平成13年3月31日公 布 法律第19号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額に 係る税金相当額を「再評価に係る繰延 税金負債」として負債の部に、これを 控除した金額を「土地再評価差額金」 として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成 10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を 改正する法律」(平成13年3月31日公 布 法律第19号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額に 係る税金相当額を「再評価に係る繰延 税金負債」として負債の部に、これを 控除した金額を「土地再評価差額金」 として資本の部に計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  61,841千円</li> </ul> <p style="text-align: center;">なお、土地再評価差額金について、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、将来の課税所得の発生が確実に見込まれると判断できなかったため、その全額について取り崩しております。その結果、再評価に係る繰延税金負債が217,392千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  93,229千円</li> </ul>
3 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株
4 自己株式の保有数	普通株式 161,402株	普通株式 308,531株
5 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,189,828千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,495,529千円あります。

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成14年4月1日	(自	平成15年4月1日
	至	平成15年3月31日)	至	平成16年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳				
販売費及び一般管理費		1,302千円		6,134千円
棚卸資産除却損		316,705千円		64,451千円
棚卸資産評価損		66,056千円		- 千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費				
荷造発送費		391,884千円		400,800千円
給料及び諸手当		417,537千円		353,187千円
賞与引当金繰入		20,449千円		16,435千円
退職給付費用		41,238千円		43,571千円
賃借料		83,658千円		71,797千円
減価償却費		11,021千円		8,504千円
(2) 一般管理費				
給料及び諸手当		146,952千円		141,695千円
賞与引当金繰入		11,252千円		1,703千円
役員報酬		30,175千円		37,852千円
退職給付費用		17,518千円		16,920千円
賃借料		11,491千円		16,724千円
減価償却費		3,154千円		6,347千円
3 固定資産売却益の内訳				
土地		43,527千円		- 千円
建物		40,829千円		- 千円
機械及び装置		4,077千円		86千円
計		88,434千円		86千円
4 固定資産除却売却損の内訳				
土地		- 千円		21,637千円
建物		2,022千円		1,429千円
構築物		87千円		43千円
機械及び装置		10,988千円		13,332千円
工具器具及び備品		12,037千円		2,448千円
車両運搬具		328千円		- 千円
計		25,465千円		38,891千円
5 特別退職金関連費用				
特別退職加算金		- 千円		125,047千円
会計基準変更時差異償却		- 千円		112,404千円
数理計算上の差異償却		- 千円		59,942千円
計		- 千円		297,393千円

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
6 減損損失の内訳		<p>(資産グループについて)</p> <p>茨城工場(建材工場) 大曾工場(建材工場) 武豊富貴工場用地(遊休土地) 防府土地建物(休止工場)</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>茨城工場及び大曾工場については営業損益の悪化が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。武豊富貴工場用地及び防府土地建物については、現状遊休となっており将来の使用見込みがなく、時価の著しい下落がみられたため。</p> <p>(特別損失に計上した金額)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>381,614千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>368,028千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>36,445千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>332,147千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16,929千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>349千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>3,890千円</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>8,166千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,148,018千円</td></tr> </table> <p>(当該資産グループの概要と資産をグルーピングした方法)</p> <p>衛生機器事業については、関連する工場を一体としてグルーピングしております。建材事業については、工場ごとにグルーピングしております。投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は、正味売却額を適用しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、その他構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具及び備品については、マーケットアプローチに基づく不動産鑑定士の査定額により評価しております。</p>	土地	381,614千円	建物	368,028千円	構築物	36,445千円	機械及び装置	332,147千円	工具器具及び備品	16,929千円	車両運搬具	444千円	無形固定資産	349千円	貯蔵品	3,890千円	未経過リース料	8,166千円	計	1,148,018千円
土地	381,614千円																					
建物	368,028千円																					
構築物	36,445千円																					
機械及び装置	332,147千円																					
工具器具及び備品	16,929千円																					
車両運搬具	444千円																					
無形固定資産	349千円																					
貯蔵品	3,890千円																					
未経過リース料	8,166千円																					
計	1,148,018千円																					
7 販売費及び一般管理費・ 当期製造費用に含まれる 研究開発費	135,365千円	122,111千円																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係  現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物	(平成15年3月31日)  907,505千円 - 千円 <hr/> 907,505千円	(平成16年3月31日)  585,559千円 - 千円 <hr/> 585,559千円

## (2) リース取引関係

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
	取得価額 相当額	77,704	35,344	113,049	取得価額 相当額	77,704	35,344	113,049
	減価償却 累計額 相当額	52,858	25,683	78,542	減価償却 累計額 相当額	63,764	30,562	94,326
	期末残高 相当額	24,845	9,661	34,507	期末残高 相当額	13,939	4,782	18,722
	なお、取得価額相当額は、支払利 子込み法により算定しておりま す。			なお、取得価額相当額は、支払利 子込み法により算定しておりま す。				
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内 15,643千円			一年以内 7,782千円				
	一年超 18,863千円			一年超 10,939千円				
	合計 34,507千円			合計 18,722千円				
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、支払利子込み法により算 定しております。			なお、未経過リース料期末残高相 当額は、支払利子込み法により算 定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当 額			支払リース料及び減価償却費相当 額					
支払リース料 19,937千円			支払リース料 15,060千円					
減価償却費相当額 19,937千円			減価償却費相当額 15,060千円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。					

(3) 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	3,754	棚卸在庫否認額	
賞与引当金繰入限度超過額	23,115	賞与引当金繰入限度超過額	16,108
繰越欠損金	366,659	繰越欠損金	503,609
ゴルフ会員権評価損否認	8,358	ゴルフ会員権評価損否認	9,512
退職給付引当金繰入限度超過額	22,880	退職給付引当金繰入限度超過額	98,772
有価証券評価差損	663	有価証券評価差損	
有価証券評価損	29,278	有価証券評価損	29,278
		減損損失	456,911
その他	662	その他	2,349
繰延税金資産小計	455,330	繰延税金資産小計	1,116,541
評価性引当金	455,330	評価性引当金	1,116,541
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差益	1,136	有価証券評価差益	68,155
繰延税金負債合計	1,136	繰延税金負債合計	68,155
繰延税金資産の純額	1,136	繰延税金資産の純額	68,155

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
税引前純損失のため記載を省略しております。	同左

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、法定実効税率が41.2%から39.8%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債については変更後の税率を基に算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金負債が39千円、再評価に係る繰延税金負債が38,307千円減少し、その他有価証券評価差額金が39千円増加、土地再評価差額金が38,307千円増加しております。	

(持分法損益等)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 有価証券関係

前事業年度(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	9,958	12,813	2,855
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	77,554	75,889	1,665
合計		87,513	88,702	1,189

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,454

(注) 当事業年度において有価証券について75,524千円(その他有価証券で時価のある株式73,564千円、その他有価証券で時価評価されていない株式1,960千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

当事業年度(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	87,513	258,930	171,417
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		87,513	258,930	171,417

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,454

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

(5) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 取引の時価に関する事項についての契約額等は、名目的なものであり、評価損益自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度(平成15年3月31日)				当事業年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	2,806	2,806	300,000	300,000	1,499	1,499
	合計	300,000	300,000	2,806	2,806	300,000	300,000	1,499	1,499

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(6) 退職給付関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,196,197千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">486,352千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">709,847千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">370,623千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">281,734千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,487千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">56,209千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">32,748千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16,411千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30,885千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23,493千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用( + - + + )</td><td style="text-align: right;">126,926千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	1,196,197千円	年金資産	486,352千円	未積立退職給付債務	709,847千円	会計基準変更時差異の未処理額	370,623千円	未認識数理計算上の差異	281,734千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	57,487千円	前払年金費用	千円	勤務費用	56,209千円	利息費用	32,748千円	期待運用収益	16,411千円	会計基準変更時差異の費用処理額	30,885千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,493千円	退職給付費用( + - + + )	126,926千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">767,480千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">175,120千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">592,360千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">227,334千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">116,852千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,173千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(注) 大量退職に伴い、退職給付債務が321,015千円、会計基準変更時差異の未処理額が112,404千円、未認識数理差異計算上の差異が59,942円減少しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">54,399千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29,904千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,158千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">143,389千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">91,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用( + - + + )</td><td style="text-align: right;">306,885千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別割増退職金125,047千円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	767,480千円	年金資産	175,120千円	未積立退職給付債務	592,360千円	会計基準変更時差異の未処理額	227,334千円	未認識数理計算上の差異	116,852千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	248,173千円	前払年金費用	千円	勤務費用	54,399千円	利息費用	29,904千円	期待運用収益	12,158千円	会計基準変更時差異の費用処理額	143,389千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,450千円	退職給付費用( + - + + )	306,885千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,196,197千円																																																																																
年金資産	486,352千円																																																																																
未積立退職給付債務	709,847千円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	370,623千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	281,734千円																																																																																
未認識過去勤務債務																																																																																	
退職給付引当金	57,487千円																																																																																
前払年金費用	千円																																																																																
勤務費用	56,209千円																																																																																
利息費用	32,748千円																																																																																
期待運用収益	16,411千円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	30,885千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	23,493千円																																																																																
退職給付費用( + - + + )	126,926千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.50%																																																																																
期待運用収益率	2.50%																																																																																
過去勤務債務の処理年数																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	767,480千円																																																																																
年金資産	175,120千円																																																																																
未積立退職給付債務	592,360千円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	227,334千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	116,852千円																																																																																
未認識過去勤務債務																																																																																	
退職給付引当金	248,173千円																																																																																
前払年金費用	千円																																																																																
勤務費用	54,399千円																																																																																
利息費用	29,904千円																																																																																
期待運用収益	12,158千円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	143,389千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	91,450千円																																																																																
退職給付費用( + - + + )	306,885千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.00%																																																																																
期待運用収益率	2.50%																																																																																
過去勤務債務の処理年数																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

## (7) 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	231.46円	156.34円
1株当たり当期純損失	19.50円	81.64円
	<p>1 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>2 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 258.15円 1株当たり当期純利益 13.57円</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	373,045	1,545,495
普通株式に係る当期純損失(千円)	373,045	1,545,495
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主の期中平均株式(株)	19,123,407	18,931,473

#### 4. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成16年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 森田 仁志(現 当社営業部営業開発室長)

退任予定取締役

取締役 竹内 雅則

#### 5. 重要な後発事象

(1) 平成16年4月23日開催の取締役会において「下水道用セラミックパイプ事業から撤退すること」を決議いたしました。

撤退の理由

下水道用セラミックパイプ事業は、公共工事予算の縮減、下水道普及率の上昇、低価格の塩ビ管との競合等の影響により、売上減少が続いており、コストダウン等を進めてまいりましたが赤字に転落し、これ以上継続しても事業の好転は見込めないと判断し、決定いたしました。

概要

事業撤退の時期：受注活動は、平成16年6月30日をもって終了いたします。

受注分については、生産・納入に対応した上で、事業を撤退いたします。

下水道セラミックパイプ部門に属する従業員について、事業撤退後は、当社の他部門へ配転いたします。

損益に与える影響

減損損失を早期に適用するため、特別損失は発生しない見込みであります。

(2) 平成16年5月21日開催の取締役会において「資本減少について定時株主総会(平成16年6月29日開催予定)に議案として上程すること」を決議いたしました。

減資の目的

期間利益による復配を可能とする体制を整備し、併せて自己株式の取得・償却等今後の機動的な資本政策にそなえるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため。

減資要領

(A) 減資すべき資本の額

資本の額 2,147,565,806 円を 1,147,565,806 円減少して 1,000,000,000 円とします。

(B) 資本の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

減資の日程(予定)

(A) 株主総会決議日 平成16年6月29日

(B) 減資の効力発生日 平成16年8月6日

## (部門別売上高明細)

期 別 部 門	前会計年度		当会計年度		増減	
	(平成15年3月31日)		(平成16年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
衛生陶器	4,443	71.5	4,560	76.4	116	102.6
建 材	1,769	28.5	1,405	23.6	364	79.4
合 計	6,213	100.0	5,965	100.0	247	96.0